

現行の福島県文化振興基本計画（計画期間：平成25年度～令和2年度） の成果と今後の課題

現行計画の8つの推進施策の主な取組と成果、今後の課題を施策展開の視点ごとに整理しました。

施策展開の視点 県民一人ひとりが文化の担い手

- 推進施策1 県民の文化活動の促進
- 推進施策2 芸術の鑑賞その他文化に接する機会の拡充
- 推進施策3 青少年の文化活動の促進
- 推進施策4 文化活動を行う拠点の機能の充実

◆取組状況

- ・ 震災・原発事故で被災した文化施設の復旧を進めるとともに、様々な支援団体との連携などにより、文化活動の回復に取り組みました。
- ・ 県芸術祭や県総合美術展覧会、県文学賞などを開催し、青少年を含めて広く県民が文化活動の成果を発表するとともに鑑賞する機会の確保に努めました。
- ・ 県立美術館での「伊藤若冲展」や「フェルメールとレンブラント展」、県立博物館での「興福寺と会津展」など、震災・原発事故からの「こころの復興」に向けて、県民が優れた芸術文化に触れる機会の充実に努めました。
- ・ アートによる新生ふくしま交流事業でプロの芸術家等を講師に招きワークショップを開催したほか、各文化施設で参加体験型事業を実施し、県民が文化に触れる機会の充実に努めました。
- ・ 県高等学校総合文化祭や県立美術館等の文化施設と学校が連携しワークショップを開催するなど、青少年の感性や創造性を育む機会の充実に努めました。

◆成果

- ・ 県芸術祭の参加行事数の増加、県総合美術展覧会への青少年出品数の上昇傾向など、震災前の水準を回復し上回るなど、県民の文化活動の促進が図られましたが、令和2年以降はコロナ禍による文化活動の中止や延期により文化活動の参加人数や開催件数、文化施設の来館者数等は大きく落ち込みました。

◆課題

- ・ 今後も、市町村や関係団体等との連携を一層進め、引き続き県民の文化活動が活発化するよう支援するとともに、コロナ禍の影響を受けた文化活動への意識の醸成を図る必要があります。

⇒ 文化意識の醸成 文化活動への支援の充実
学校教育等における文化活動の促進

- ・ 「新しい生活様式」に対応したウェブ配信などのデジタル技術の活用が加速されたことから、県民の文化活動を更に推進するため、新たな成果発表・鑑賞の機会の創出や創作手段としてデジタル技術の活用が求められています。

⇒ 文化活動への支援の充実 優れた文化芸術に親しむ機会の充実
鑑賞機会等の充実 文化施設の機能の充実・連携の促進
 (デジタル技術の活用の促進)

- ・ 人口減少及び少子化の急速な進展（例：15～19歳人口は平成22年101,390人→令和元年87,275人と14%減少）を踏まえ、地域に根付いた文化活動や文化財を維持・継承していくための支援が必要になります。

⇒ 文化の振興を担う人材の育成・確保 学校教育等における文化活動の促進

施策展開の視点 多様で特色ある地域資源を活かす

推進施策5 伝統文化の継承及び発展

推進施策6 生活文化の充実

◆主な取組状況

- ・ 東日本大震災、原子力災害で被災した文化財の修復を行いました。
- ・ 避難指示区域等の指定により活動縮小・休止等にあった民俗芸能団体に対し、専門家派遣等による活動の維持・再開の支援を行うとともに、芸能披露の機会提供や映像記録のアーカイブ化を行い、民俗芸能の継承を支援しました。
- ・ 市町村の文化財保存活用地域計画作成の指針となる県文化財保存活用大綱を策定するとともに、災害時における文化財の救出等の体制整備を進めるため、県内全市町村と相互応援協定、福島大学等と応援活動支援に関する協定を締結しました。
- ・ NPO等の運営力強化の支援などに取り組み、地域づくり、復興の促進を図りました

◆成果

- ・ 被災した文化財の修復は、平成30年度に完了しました。
- ・ 震災・原発事故で活動休止等にあった民俗芸能団体から活動を再開した団体も増えています。
- ・ 災害時の文化財対応に係る協定締結により、災害発生時の文化財を保全する体制が整備されました。

◆課題

- ・ 少子高齢化や東日本大震災・原子力災害の影響による地域の伝統文化の担い手不足により、依然として次代への継承が困難な状況が続いており、引き続き支援に取り組む必要があります。

⇒ 伝統文化の継承と発展

- ・ 地域で文化財の保存、活用、継承、理解が未来に向かって循環していく姿が実現できるように県文化財保存活用大綱に基づき市町村の文化財保存活用地域計画の策定を促進する必要があります。

⇒ 文化財の保存と活用

施策展開の視点 文化振興を地域の復興や活性化につなぐ

推進施策7 文化の交流の推進

推進施策8 文化振興による地域づくり

◆取組状況

- ・ 声楽アンサンブルコンテスト全国大会、全国高等学校パソコンコンクールを開催し、全国規模の文化交流に努めるとともに、「合唱王国ふくしま」など、本県が誇る特色ある文化の発信に努めました。
- ・ 教育旅行の県内誘致活動やグリーンツーリズムの推進など、本県の歴史や文化に触れ親んでもらう文化資源を活用した観光推進に努めました。

◆成果

- ・ 声楽アンサンブルコンテスト全国大会の応募団体数が増加傾向にあり、観光客入込数が震災前の水準までほぼ回復するなど、文化交流や地域活性化が進展しましたが、令和2年以降コロナ禍によるイベント開催や移動の自粛により、文化の交流等が制限されました。

◆課題

- ・ 本県文化の発信及び文化交流について、観光、まちづくり等の各関連分野との連携を図りながら推進していく必要があります。

⇒ 文化の発信と交流の充実 文化資源を生かした産業等の振興・地域づくり

- ・ 東日本大震災・原子力災害から10年が経過し、復興が進む一方で、風化も進みつつあり、震災等の記録や記憶、教訓等を次世代に福島文化として継承していく必要があります。

⇒ 東日本大震災・原子力災害からの復興と教訓の発信